

日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八〇年春季闘争

2 春闘共闘会議の春闘白書

八〇年春闘白書の発表

春闘共闘会議の八〇年春闘白書は、一二月三日の第二回総会で報告された。まず同白書の目次をかがけておこう。

【国民春闘共闘会議・八〇年春闘白書目次】

総論

- 一、一九八〇年春闘をめぐる経済動向とわれわれの態度
- 二、春闘の中期目標Ⅰ——福祉型社会への転換
- 三、春闘の中期目標Ⅱ——全労働者・国民に公正と安定を
- 四、春闘を全労働者のものに！ 国民との連帯を！

各論

第一章 不確定性の時代と雇用・生活の保障

- 第一節 当面の経済動向と急騰する物価
- 第二節 国際経済に規定される日本経済
- 第三節 政府・大資本の八〇年代戦略の問題点
- 第四節 福祉型経済社会のもつ意味
- 第五節 財政再建、行政改革、公的部門の民主化

第二章 雇用の安定性と公平性をめざして

はじめに

- 第一節 低成長下の雇用動向の特徴
- 第二節 終身雇用慣行の変質
- 第三節 高齢化社会と雇用
- 第四節 女子労働者の問題
- 第五節 労働時間短縮

第三章 生活の構造変化と安定性をめざして

- 第一節 消費性向の停滞と不安定なくらし
- 第二節 家計構造の変化と労働者生活
- 第三節 社会生活の安定性と公平性

第四章 社会的公平性をめざす賃金闘争

- 第一節 賃金水準と物価上昇
- 第二節 「年功賃金」の問題点
- 第三節 賃金構造の実態
- 第四節 今日における賃金闘争の課題

第五章 全面後退下の社会保障

- 第一節 政府・財界の「福祉後退」八〇年代戦略
- 第二節 健保改悪阻止と医療保障確立の闘い

八〇年春闘白書の要点

八〇年春闘白書は、八〇年代の運動を展望した中・長期の政策をうちだしているところに大きな特徴がある。白書はまず、国内経済について、七九年は経常利益が大幅に増えるなど景気回復の年であったが、設備投資の減退、物価上昇と来年度の低成長を思わせるものがあり、世界的にもスタグフレーションがいっそう強まると分析。八〇春闘では当面予想される物価高における実質賃金の維持向上のみならず、中長期的に労働者の生活を守っていくことが課題だとしている。

中期的目標としては、第一に福祉型社会への転換をかけた、国内外の政治経済の不安定化と、海外進出による国内産業の空洞化と弱者切り捨ての危険が予想されるなかで、内需型の安定的な成長体質への転換をめざして、実質賃金と福祉・社会サービスの向上、社会的な不公正、格差の是正が必要だとしている。

また、労働者構成や労働市場の構造的な変化に対応した八〇年代の戦略目標として、(1)年金制度などの高齢化社会対策、(2)解雇規制強化、失業保険政策改善など雇用の安定、(3)年功賃金体係への攻撃にたいするとりくみ、(4)「仕事をわけ合う」という考え方にもとづく労働時間短縮、(5)労基法改悪反対、パートの権利保護などの女子労働問題へのとりくみ、(6)社会保障のミニマムや失対賃金とも連動した最低賃金のとりくみ強化などをあげている。

最後に、日本社会の枠組みを変え、格差の是正と全労働者の条件の標準化をめざすため「自らの労働条件は自らの力で決める」という考え方に立ち、未組織をふくめた労働戦線の拡大と統一の必要性を強調している。

以下、同白書のうち、「総論」の要旨をかかげておこう。

【八〇年国民春闘白書・総論(要旨)】

八〇年春闘に向けての労働組合の賃金に対する態度の第一は、業績向上下で今後急速に上昇すると思われる消費者物価高騰の中で、いかにして実質賃金を維持向上させることができるかということである。第二には、今後とも中長期に持続する石油危機と世界的インフレ下で、いかにして中長期に労働者の生活を守っていくかということにある。

春闘の中期的目標I——福祉型社会への転換

国際、国内の政治経済環境は今日不確定性に満ちたものとなっており、その不安定性は当分さけられない。真に労働者の生活を防衛していくためには、われわれは中期的に二つの大きな改革を実現していくしかみちはない。第一は日本の経済社会を高成長型から福祉型社会に性格を転換させてインフレ、エネルギー危機などの不確実な変動にたえて安定的な成長体質にかえていくことである。第二には労働者・国民の中の不公正や社会的な差別や格差をできるだけ縮小して、誰でも一定の労働時間や雇用保障や年金などのミニマムの基礎の上に安心して生活できるようにしていくことである。高成長と大企業に依存した終身雇用、年功賃金から、労働者全体の底の厚い労働条件や福祉の充実という底支えのある社会体制をつくっていくことに、日本の労働組合は積極的に取り組んでいかなければならない。

1 労働者構成・労働市場の構造的変化

(1)労働市場の変化——八〇年代には、組織の拡大(団体交渉によって自らの労働条件を決める権利をもつ労働者の増大)とあわせて、全社会的な労働条件の標準化とそ
の中での労働条件の向上が戦略的な課題となる。(2)産業構造応変化——産業構造が
重化学工業中心の高成長から次第に転換するにつれて、すでに中小規模労働者のウ
ェイトや第三次産業労働者のウェイトが急速に増大してきている。中小企業労働者の比
重がますます増大する八〇年代には、中小企業労働者の労働条件の近代化、規模別
格差の縮小が一層重要な戦略目標になる。(3)雇用構造の変化——規模別格差の問題
ばかりでなく、大企業の内外に終身雇用、年功賃金型でない労働者層が急激に増大し
てきている。先進国の経験からみても働く女子労働者はこれからなお増加するが、雇
用量ばかり増大して権利や労働条件はほとんど改善されていない。そのことはパート労
働者だけではなく、常用女子労働者そのものについてもいえる。「男女別カテゴリー(区
分)の廃止と婦人の職域の拡大」が今後のわれわれの課題である。

2 八〇年代の労働者の戦略目標

(1)高齢化社会対策——高齢化社会への接近の中で、年金制度の確立が急がれな
ければならない。このことは企業内の運動の視点では実現できるものではない。労働組合
の連帯と共闘という社会的な力によってのみ達成されるものである。第二には定年年齢
を少なくとも六〇歳に延長し、年金権とドッキングすることが緊急の課題になっている。
けれども、より中期の目標としては、定年年齢を年金支給年齢よりも数年先まで延長
し、労働者が年金(退職)を選ぶか就業を続けるかを自由に選ぶ権利をもたなければな
らない。また、第二の課題としては、定年の延長だけではなく、職場の条件をもっと中高
年労働者がらくに働けるようにしなければならない。(2)雇用の安定——経済の激しい変
動、産業構造の変化や不況の到来は八〇年代にはさけて通れない。特定の企業に依
存する終身雇用慣行だけでは今後の雇用安定は保障されない。(1)同意権などの協定
獲得、経営への介入、団交、ストライキ力の強化など解雇規制の闘争力をつよめるこ
とは当然のことながら、(2)つぎはぎだらけの失業者に対するトータルな政策を根本的に体
系化し改善させ再就職に耐えうるだけの十分な技能を養成できる職業訓練制度を要求
すべきである。(4)年功賃金——定年制の延長に伴い、年功賃金体系に対する攻撃も強
まっている。延長されるものについてどこまでも年功ということは必ずしも合理的とはい
えない。中高年労働者の既得権と生計費上の要求や、そのもっている労働能力を十分
評価し、さらに能力が発揮できるように職場を再組織することを先行させなければならな
い。その上で全労働者の参加のもとに体系についての合意を確立する必要がある。ま
た産業ごとの労働の特性を配慮することだ。年功賃金カーブをねかせていくためには、
高等教育の負担軽減や老人医療、住宅、年金など社会サービス面での改善が重要で
ある。また、賃上げなしの年齢別賃金カーブの水平化は中高年層の生活ダウンをもたら
すものであるから、中長期にわたる賃上げが伴わなければならない。賃金体系問題を
とりあげる時には必ず賃金水準のあり方もあわせて考える必要がある。(5)労働時間(略)
(6)女子労働——女子労働者一二八〇万人は、賃金、雇用面ともに今なお社会的差別
が濃厚である。労働省の労働基準法改悪の動きは、たてまえば男女の法律上の差をな
くするということであるが、実態は女子にも長時間労働や深夜労働、危険業務、交替制
などを導入しようという内容である。母体の安全も共稼ぎもピンチになる。それゆえ法の

改悪反対とならんでまず男子労働者のこのような苛酷な労働を払しょくすることが緊急課題である。(7)最低賃金制——地域包括最低賃金は各地で社会的影響力を拡大している。また、資本家の抵抗も一段と厳しくなっている。労働条件の公平の見地からみて、パートや未組織労働者を含む賃金の社会的ミニマムを設定するこの制度は、また、社会保障の、ミニマムや失対賃金とも連動しており八〇年代の労働運動にとって、より戦略的意義を増大させている。ところが最近では組織労働者が団体交渉できめる産業別最低賃金や企業内最低賃金の水準と地域包括最低賃金や業種別最低賃金(最低賃金法一六条による)の水準が接近し、一部に逆転現象が発生している。組織労働者の自らの最低賃金の取り組みの一層の強化をもとめるとともに、全国一律最賃制の法制化を実現させていく時期にきている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
